

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

会社名 セキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部 副本部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,055	(0.3)	621	(11.3)	864	(7.8)
17年3月期	14,010	(1.0)	700	(3.6)	802	(9.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	452	(14.1)	101 87		4.1	6.2	6.2
17年3月期	396	(16.9)	88 50		3.8	6.1	5.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 4,241,600株 17年3月期 4,255,901株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,477	11,286	78.0	2,656 18
17年3月期	13,383	10,721	80.1	2,523 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,241,600株 17年3月期 4,241,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	833	584	68	3,386
17年3月期	716	567	96	3,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700	290	160
通期	14,400	800	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

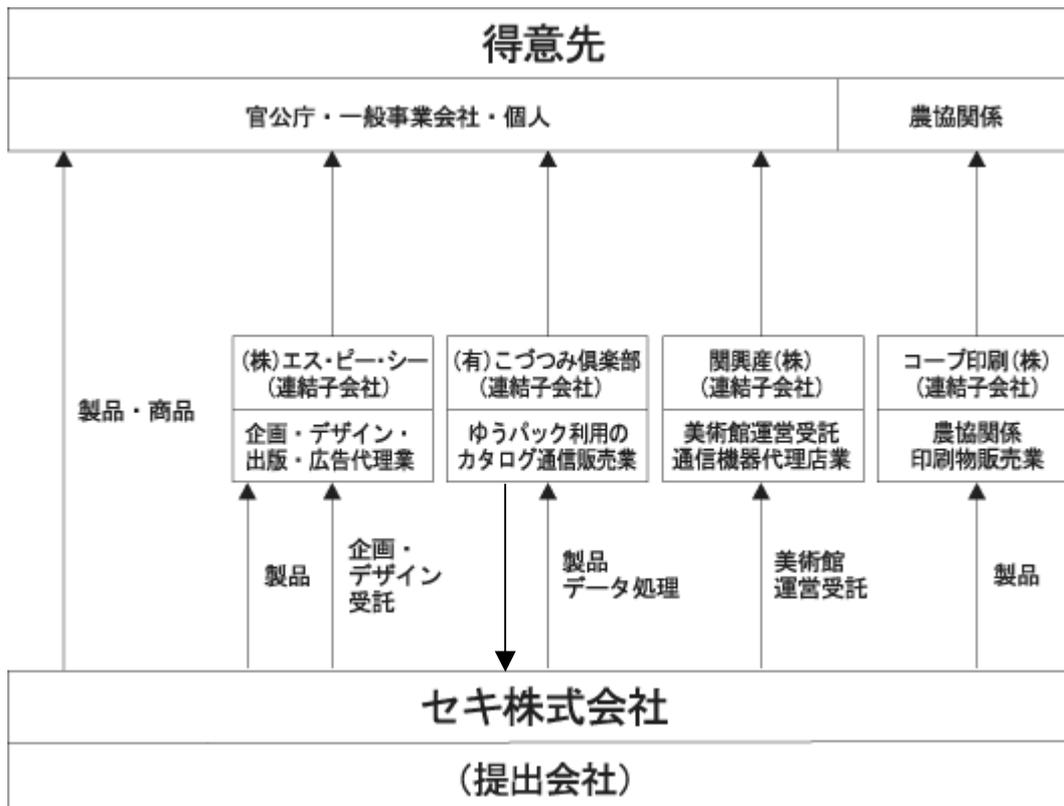
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話、インターネットとのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した配達方式での通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と利益状況に応じた利益還元という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき8円とさせていただきます。中間配当金として1株につき8円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき16円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.7%、当期の配当性向は16.7%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

(3) 投資単位に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

(4) 個人情報保護方針

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預りする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年5月27日付で「FSC(森林管理協議会)認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。これに加え、今後も「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

本項目に関しましては、(株)ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

(7) 内部管理体制の整備及び運用状況

(6) と同じ理由により、記載を省略しております。

(8) 親会社等の取引に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残したまま推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では平成17年5月27日付で「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億5千5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が6億2千1百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益が8億6千4百万円（前年同期比7.8%増）、当期純利益が4億5千2百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

・当期の事業の種類別セグメントの業績

印刷関連事業

印刷関連事業では、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなる中、大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開した結果、売上高は62億9千9百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓に努め、また既存の取引先に対して需要の掘り起こしを図った結果、売上高は21億4千3百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先での用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は4千4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により昨年度創刊したプライダ情報誌や、地元放送局の人気番組とタイアップしたグルメ情報誌が好評な売れ行きであり、新たに住宅リフォーム関連書籍を刊行しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の充実を図り、アクセス数は月間860万ページビューを突破する（前年同期比56%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業につきましても、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴い順調な事業展開となりました。一方、フリーペーパーやフリーマガジンの広がり、既存のタウン情報誌の競争を激化させる結果となり、また、企業の広告宣伝費圧縮の影響もあり、出版・広告代理関連事業の売上高は18億2千万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として平成17年5月中旬から約1ヶ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通じて接点があるセキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は4百万円（前年同期比61.9%増）となりました。当事業につきましては2千3百万円の営業損失（前年同期比7.8%増）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレトペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料としたランチョンマットを納入する等合計31品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めましたが、顧客の維持拡大と継続定着を図るための注文用紙やカタログ送付のための通信費や個人情報保護対策強化に伴う経費の増加が影響し、売上高は37億8千7百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は5千6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

・次期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復や国内外の需要の拡大等先行きに明るさが見られるものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇から企業収益の悪化が危惧され、景気の先行きに不透明感を払拭できない経済状況の継続が予想されます。当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応し、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は144億円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は8億円（前年同期比7.5%減）、連結当期純利益は4億5千万円（前年同期比0.5%減）を見込んでおります。なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

（2）財政状態

・当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、33億8千6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億1千6百万円増加し、8億3千3百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1千6百万円増加し、5億8千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が5億3千8百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が2億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千8百万円減少し、6千8百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	74.9%	79.0%	79.5%	80.1%	78.0%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	47.3%	49.3%	47.5%	53.3%
債務償還年数	0.0年	0.0年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	766.0	697.7	794.4	1194.8	1413.2

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
各指標の計算方法は下記の通りであります。
自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは以下のリスク発生の可能性を十分に認識し、リスクの発生を極力回避し、また万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業主要内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループが属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向があります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向は続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではISO9001の認証を取得し、徹底し

た品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備等により製品の欠陥等が生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下等により、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当いたします。当業界の商慣習上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該商慣習は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館いたしました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は毎期営業損益の段階で営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は7千9百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画や彫像等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシー・マーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,310,014		3,465,560	
2 受取手形及び売掛金		2,936,531		3,070,218	
3 有価証券		80,464		200,411	
4 たな卸資産		469,820		554,947	
5 繰延税金資産		61,727		77,791	
6 未収法人税等				1,043	
7 その他		18,672		22,063	
貸倒引当金		32,295		42,494	
流動資産合計		6,844,936	51.1	7,349,542	50.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,136,971		2,097,719	
減価償却累計額		1,175,101	961,869	1,178,387	919,331
(2) 機械装置及び運搬具		4,231,721		4,006,778	
減価償却累計額		3,372,696	859,024	2,964,580	1,042,198
(3) 工具器具及び備品		1,499,375		1,549,054	
減価償却累計額		409,655	1,089,719	391,860	1,157,193
(4) 土地			1,060,767		1,001,646
(5) 建設仮勘定					20,824
有形固定資産合計		3,971,381	29.7	4,141,194	28.6
2 無形固定資産		30,310	0.2	21,466	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,189,695		2,528,260	
(2) 長期貸付金		49,990		44,116	
(3) 繰延税金資産		8,923		19,769	
(4) その他		364,378		449,005	
貸倒引当金		76,084		75,403	
投資その他の資産合計		2,536,903	19.0	2,965,748	20.5
固定資産合計		6,538,595	48.9	7,128,409	49.2
資産合計		13,383,531	100.0	14,477,951	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	1,563,973	15.1	1,638,105
2		未払法人税等	41,077		345,273
3		賞与引当金	109,717		98,789
4		その他	300,307		253,832
		流動負債合計	2,015,075		2,336,001
固定負債					
1		繰延税金負債	161,261	3.3	314,462
2		退職給付引当金	159,814		173,259
3		役員退職慰労引当金	121,662		154,816
4		その他	2,529		2,529
		固定負債合計	445,267		645,067
		負債合計	2,460,342	18.4	2,981,068
(少数株主持分)					
		少数株主持分	201,314	1.5	210,420
(資本の部)					
		資本金	1,201,700	9.0	1,201,700
		資本剰余金	1,333,500	10.0	1,333,500
		利益剰余金	8,393,406	62.7	8,759,740
		その他有価証券評価差額金	169,226	1.2	367,481
		自己株式	375,960	2.8	375,960
		資本合計	10,721,873	80.1	11,286,462
		負債、少数株主持分 及び資本合計	13,383,531	100.0	14,477,951

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,010,340	100.0		14,055,593	100.0
売上原価			10,777,805	76.9		10,891,010	77.5
売上総利益			3,232,534	23.1		3,164,582	22.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		294,630			355,598		
2 給料・手当		920,004			899,762		
3 貸倒引当金繰入額		4,082			9,836		
4 賞与引当金繰入額		60,111			50,214		
5 退職給付費用		28,796			23,981		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,966			9,396		
7 その他		1,213,251	2,531,843	18.1	1,194,554	2,543,344	18.1
営業利益			700,691	5.0		621,238	4.4
営業外収益							
1 受取利息		14,096			108,751		
2 受取配当金		12,658			16,409		
3 物品売却収入		17,285			17,633		
4 保険金収入		7,526					
5 投資事業組合持分益		16,461			55,158		
6 仕入割引		11,584			11,934		
7 その他		24,997	104,610	0.7	39,504	249,393	1.8
営業外費用							
1 支払利息		599			589		
2 売上割引		1,643			1,845		
3 賃貸料原価					3,153		
4 その他		651	2,895	0.0	325	5,914	0.0
経常利益			802,406	5.7		864,717	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,884					
2 役員退職慰労引当金 戻入益		5,925					
3 固定資産売却益	1	48			1,902		
4 投資有価証券売却益		11,127	24,985	0.2	82,470	84,373	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 役員退職慰労金		40,000					
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		23,857			23,857		
3 固定資産売却損	2	4,234			173		
4 固定資産除却損	3	41,300			21,637		
5 投資有価証券売却損		1,361			278		
6 投資有価証券評価損					970		
7 会員権評価損		1,700					
8 貸倒引当金繰入額		2,270					
9 積立保険償還差損		61	114,785	0.8		46,917	0.4
税金等調整前当期純利益			712,606	5.1		902,173	6.4
法人税、住民税及び 事業税		217,056			448,962		
法人税等調整額		89,547	306,603	2.2	9,181	439,781	3.1
少数株主利益			9,866	0.1		10,307	0.1
当期純利益			396,136	2.8		452,084	3.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500
資本剰余金期末残高			1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,068,097		8,393,406
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		396,136	396,136	452,084	452,084
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,079		67,865	
2 役員賞与		19,748	70,827	17,885	85,750
利益剰余金期末残高			8,393,406		8,759,740

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		712,606	902,173
2		307,375	313,788
3		4,185	1,729
4		16,889	21,318
5		9,765	82,192
6			970
7		61	
8		1,700	
9		16,461	55,158
10		10,487	9,518
11		11,450	10,927
12		14,269	13,444
13		125,036	33,153
14		26,755	125,161
15		599	589
16		116,134	132,975
17		40,115	85,127
18		69,781	74,132
19		2,905	3,393
20		14,770	2,968
21		2,409	
22		21,800	19,500
小計		1,099,139	855,892
23		26,754	125,164
24		599	589
25		408,543	147,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		716,750	833,180

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,209	1,109
2		100,000	26,000
3		421,133	660,676
4		79,606	44,583
5		12,435	
6		518,045	730,161
7		204,328	742,750
8		42,337	17,435
9		27,249	23,308
10		16,083	11,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		567,894	584,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		350,000	300,000
2		350,000	300,000
3		45,000	
4		51,079	67,865
5		760	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,839	68,435
現金及び現金同等物の増加額		52,016	180,447
現金及び現金同等物の期首残高		3,154,409	3,206,426
現金及び現金同等物の期末残高		3,206,426	3,386,874

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員退職慰労金支給内規を制定したことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであります。但し、過年度相当額は、2期間にわたり均等額を繰り入れる方法によっております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額4,059千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額23,857千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び経常利益は4,059千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,917千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている仕入割引は、12,100千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 69千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 130千円</p>
<p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 266,400株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,508,000株であります。</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 266,400株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,508,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具48千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,902千円であります。</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,650千円</p> <p>機械装置及び運搬具 197千円</p> <p>土地 2,385千円</p> <p>計 4,234千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 173千円</p> <p>計 173千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,933千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,760千円</p> <p>工具器具及び備品 1,607千円</p> <p>計 41,300千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,093千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,551千円</p> <p>工具器具及び備品 3,992千円</p> <p>計 21,637千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,310,014千円	3,465,560千円
有価証券勘定	有価証券勘定
80,464千円	200,411千円
計	計
3,390,479千円	3,665,972千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
184,052千円	159,161千円
現金及び現金同等物	MMF及びCP以外の 有価証券
3,206,426千円	119,936千円
	現金及び現金同等物
	3,386,873千円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,195,560	2,031,579	1,885,336	3,027	3,894,835	14,010,340		14,010,340
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612,902	1,071,534	43,466			1,727,903	(1,727,903)	
計	6,808,463	3,103,113	1,928,802	3,027	3,894,835	15,738,243	(1,727,903)	14,010,340
営業費用	6,333,444	3,053,221	1,797,798	24,958	3,829,102	15,038,524	(1,728,875)	13,309,649
営業利益又は 営業損失()	475,018	49,892	131,004	21,930	65,733	699,718	(972)	700,691
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	3,999,449	1,083,371	1,421,554	1,192,173	718,030	8,414,577	4,968,953	13,383,531
減価償却費	264,218	7,694	17,385	5,705	1,784	296,787	10,587	307,375
資本的支出	400,699	1,219	1,462	48,305	1,218	452,905	37,419	490,324

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,299,584	2,143,875	1,820,057	4,903	3,787,172	14,055,593		14,055,593
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	546,546	1,108,712	47,279			1,702,539	(1,702,539)	
計	6,846,131	3,252,587	1,867,337	4,903	3,787,172	15,758,132	(1,702,539)	14,055,593
営業費用	6,408,900	3,207,683	1,762,244	28,543	3,730,919	15,138,291	(1,703,936)	13,434,354
営業利益又は 営業損失()	437,230	44,904	105,093	23,639	56,252	619,840	(1,397)	621,238
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	4,215,903	1,237,045	1,599,778	1,263,867	635,530	8,948,124	5,529,826	14,477,951
減価償却費	275,741	7,315	10,817	5,968	1,663	301,506	12,281	313,788
資本的支出	513,206		8,673	79,499		601,379	11,331	612,710

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 5,091,116千円 当連結会計年度 5,634,048千円

5 前連結会計年度において、連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金支給内規を制定し、それに基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円	車両運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円
工具器具 及び備品	74,125千円	50,838千円	23,287千円	工具器具 及び備品	26,957千円	14,263千円	12,694千円
合計	77,137千円	51,591千円	25,546千円	合計	33,389千円	16,017千円	17,371千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,195千円	1年以内			7,720千円
1年超			14,350千円	1年超			9,651千円
計			25,546千円	計			17,371千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,928千円	支払リース料			7,574千円
減価償却費相当額			16,928千円	減価償却費相当額			7,574千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 44,373千円</p> <p>その他 17,353千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 61,727千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 61,727千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 30,541千円</p> <p>退職給付引当金 64,294千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,563千円</p> <p>有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 14,573千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 254,647千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 23,137千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 268,931千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 114,914千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 406,984千円</p> <p>繰延税金負債の純額 152,337千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,955千円</p> <p>その他 37,835千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 77,791千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 77,791千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,031千円</p> <p>退職給付引当金 70,301千円</p> <p>役員退職慰労引当金 63,318千円</p> <p>有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 22,583千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 282,909千円</p> <p>評価性引当額 50,983千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 231,925千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 13,244千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 262,985千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 250,387千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 526,617千円</p> <p>繰延税金負債の純額 294,692千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税等均等割 1.4%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に永久に益金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税等均等割 1.2%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.3%</p> <p>評価性引当金増減額 5.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%</p>

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,176	93,210	5,966
合計	99,176	93,210	5,966

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,708	508,467	182,758
債券	193,053	207,712	14,659
その他	549,555	613,811	64,256
小計	1,068,317	1,329,991	261,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193,631	179,006	14,624
債券	70,855	70,120	735
その他	120,502	117,803	2,698
小計	384,989	366,930	18,059
合計	1,453,306	1,696,921	243,614

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,328	11,127	1,361

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,396
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	224,463
合計	474,062

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		233,000	30,000	
その他		100,000		
合計		333,000	30,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,882	99,140	742
合計	99,882	99,140	742

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	525,790	877,608	351,817
債券	118,918	132,546	13,628
その他	672,856	806,181	133,325
小計	1,317,564	1,816,335	498,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,214	13,050	2,164
債券			
その他	279,094	276,338	2,756
小計	294,309	289,388	4,920
合計	1,611,873	2,105,723	493,850

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
742,750	82,470	278

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,095
マネー・マネージメント・ファンド	70,406
中期国債ファンド	10,069
投資事業組合	232,495
私募不動産ファンド	50,000
合計	523,066

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	120,000	45,504	57,944	
その他				
合計	120,000	45,504	57,944	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">404,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">128,346千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">318,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">54,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">105,047千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 53,980千円</p>	退職給付債務 (適格年金)	404,403千円	(退職一時金)	128,346千円	年金資産 (適格年金)	318,954千円	退職給付引当金 (適格年金)	54,767千円	(退職一時金)	105,047千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">420,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">135,531千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">336,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">56,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">117,201千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 46,204千円</p>	退職給付債務 (適格年金)	420,137千円	(退職一時金)	135,531千円	年金資産 (適格年金)	336,204千円	退職給付引当金 (適格年金)	56,058千円	(退職一時金)	117,201千円
退職給付債務 (適格年金)	404,403千円																				
(退職一時金)	128,346千円																				
年金資産 (適格年金)	318,954千円																				
退職給付引当金 (適格年金)	54,767千円																				
(退職一時金)	105,047千円																				
退職給付債務 (適格年金)	420,137千円																				
(退職一時金)	135,531千円																				
年金資産 (適格年金)	336,204千円																				
退職給付引当金 (適格年金)	56,058千円																				
(退職一時金)	117,201千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,478千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,280千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,706千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 16,803千円 期待運用収益 2,311千円</p>	退職給付費用	54,478千円	勤務費用	29,280千円	利息費用	10,706千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,817千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,434千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,654千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 11,120千円 期待運用収益 2,392千円</p>	退職給付費用	47,817千円	勤務費用	28,434千円	利息費用	10,654千円								
退職給付費用	54,478千円																				
勤務費用	29,280千円																				
利息費用	10,706千円																				
退職給付費用	47,817千円																				
勤務費用	28,434千円																				
利息費用	10,654千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%								
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	0.75%																				
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	0.75%																				

(9) 継続企業の前提に重要な疑念を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,702,147	101.2
出版・広告代理関連事業(出版物)	166,623	97.5
合計	6,868,770	101.1

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,573,582	102.4
合計	6,573,582	102.4

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,299,584	101.7
洋紙・板紙販売関連事業	2,143,875	105.5
出版・広告代理関連事業	1,820,057	96.5
美術館関連事業	4,903	161.9
カタログ販売関連事業	3,787,172	97.2
合計	14,055,593	100.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

会社名 セキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部 副本部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,213	(1.7)	497	(7.7)	742	(14.0)
17年3月期	10,045	(1.6)	538	(13.1)	651	(19.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
18年3月期	407	(16.8)	93 36			4.0	6.0	7.3				
17年3月期	348	(38.9)	79 32			3.6	5.5	6.5				

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 4,241,600株 17年3月期 4,255,901株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	16 00	8 00	8 00	67	16.7	0.7
17年3月期	14 00	6 00	8 00	59	17.7	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
18年3月期	12,851		10,319		80.3	2,430	44	
17年3月期	11,930		9,797		82.1	2,307	32	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 4,241,600株 17年3月期 4,241,600株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 266,400株 17年3月期 266,400株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,900	260	150	9 00		
通期	10,500	700	400		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料31ページをご参照下さい。

6. 個別経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当社の属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きまして。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では平成17年5月27日付で「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。

その結果、当期の売上高は102億1千3百万円（前期比1.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億9千7百万円（前期比7.7%減）、経常利益が7億4千2百万円（前期比14.0%増）、当期純利益が4億7百万円（前期比16.8%増）となりました。

(2) 部門別の概況

出版印刷物部門

出版市場は引き続き厳しい状況が続いている中、出版周辺領域や編集企画に関する積極的な企画提案営業を行い、広報誌等の新規受注を獲得したこと等により、出版印刷物部門の売上高は9億8千5百万円（前期比0.4%増）となりました。

商業印刷物部門

印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなる中、大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開した結果、商業印刷物部門の売上高は44億9千8百万円（前期比4.1%増）となりました。

紙器加工品部門

新規取引先の開拓に努めたものの、原材料費の上昇、得意先が省資源への取組みを強化していることに伴う包装の簡素化、また低価格化等により紙器加工品部門の売上高は12億6千8百万円（前期比10.0%減）となりました。

洋紙・板紙販売部門

取引先の新規開拓に努め、また既存の取引先に対して需要の掘り起こしを図った結果、洋紙・板紙販売部門の売上高は21億4千4百万円（前期比5.5%増）となりました。

その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料としたランチョンマットを納入する等合計31品目の商品を納入する営業活動を行った結果、その他部門の売上高は13億1千1百万円（前期比1.3%増）となりました。

美術館部門

特別企画展として平成17年5月中旬から約1ヶ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。セキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、美術館部門の収入は4百万円（前期比46.8%増）となりました。

(3) 次期の見通し

通期の見通しにつきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応し、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高は105億円（前期比2.8%増）、経常利益は7億円（前年同期比5.7%減）、当期純利益は4億円（前年同期比1.7%減）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

7. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,367,351		2,373,961	
2 受取手形		919,690		871,188	
3 売掛金	4	1,724,522		1,907,387	
4 有価証券		80,464		180,357	
5 商品		230,189		272,409	
6 製品		28,937		30,886	
7 原材料		36,493		38,521	
8 仕掛品		149,855		183,080	
9 貯蔵品		940		1,105	
10 前払費用		8,555		5,402	
11 繰延税金資産		53,082		64,110	
12 その他	4	5,488		7,954	
貸倒引当金		9,798		15,207	
流動資産合計		5,595,773	46.9	5,921,158	46.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,011,585		1,971,300	
減価償却累計額		1,073,377	938,208	1,073,854	897,445
(2) 構築物		101,944		101,944	
減価償却累計額		86,962	14,981	88,558	13,385
(3) 機械及び装置		4,176,890		3,953,946	
減価償却累計額		3,333,201	843,689	2,925,251	1,028,695
(4) 車両運搬具		54,830		52,831	
減価償却累計額		39,494	15,335	39,328	13,502
(5) 工具器具及び備品		1,366,662		1,419,513	
減価償却累計額		297,999	1,068,663	286,928	1,132,584
(6) 土地			1,060,767		1,001,646
(7) 建設仮勘定					20,824
有形固定資産合計		3,941,646	33.0	4,108,084	32.0

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		19,757		13,749	
(2) 電話加入権		3,837		3,837	
無形固定資産合計		23,595	0.2	17,587	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,093,997		2,439,578	
(2) 関係会社株式		34,900		34,900	
(3) 出資金		484		574	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 投資不動産				76,289	
(6) 従業員長期貸付金		48,806		43,130	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		442		176	
(8) 長期前払費用		4,459		1,507	
(9) 保険積立金		105,963		126,749	
(10) 会員権		145,898		145,898	
(11) その他		7,292		7,988	
貸倒引当金		75,463		75,228	
投資その他の資産合計		2,369,781	19.9	2,804,563	21.8
固定資産合計		6,335,023	53.1	6,930,236	53.9
資産合計		11,930,796	100.0	12,851,394	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		396,431		342,910	
2 買掛金	1	950,770		1,036,630	
3 未払金		137,893		81,514	
4 未払費用		15,638		15,465	
5 未払法人税等		33,004		305,613	
6 未払消費税等		19,454		13,764	
7 前受金		9,956		10,683	
8 預り金		18,423		30,835	
9 賞与引当金		109,384		98,289	
10 設備関係支払手形		17,010			
11 その他		7,730		5,336	
流動負債合計		1,715,698	14.4	1,941,043	15.1

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債		161,261		314,462	
2 退職給付引当金		159,814		173,259	
3 役員退職慰労引当金		93,745		100,153	
4 その他		2,529		2,529	
固定負債合計		417,350	3.5	590,403	4.6
負債合計		2,133,049	17.9	2,531,447	19.7
(資本の部)					
資本金	2	1,201,700	10.1	1,201,700	9.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,333,500		1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	11.2	1,333,500	10.4
利益剰余金					
1 利益準備金		245,804	2.1	245,804	1.9
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		45,545		28,302	
(2) 固定資産圧縮積立金		415,125		396,082	
(3) 別途積立金		6,380,000	57.3	6,680,000	55.3
3 当期末処分利益		382,870	3.2	447,294	3.5
利益剰余金合計		7,469,345	62.6	7,797,483	60.7
その他有価証券評価差額金		169,161	1.4	363,223	2.8
自己株式	3	375,960	3.2	375,960	2.9
資本合計		9,797,747	82.1	10,319,947	80.3
負債・資本合計		11,930,796	100.0	12,851,394	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,714,767			6,752,855		
2 商品売上高		3,327,566			3,455,998		
3 美術館収入		3,027	10,045,361	100.0	4,446	10,213,299	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		32,261			28,937		
2 当期製品製造原価		4,756,853			4,847,751		
合計		4,789,114			4,876,688		
3 期末製品たな卸高		28,937			30,886		
4 製品売上原価		4,760,177			4,845,801		
5 期首商品たな卸高		197,785			230,189		
6 当期商品仕入高		4,017,522			4,207,274		
合計		4,215,307			4,437,464		
7 他勘定受入高	2	54,769			60,115		
8 他勘定振替高	3	977,113			1,011,487		
9 期末商品たな卸高		230,189			272,409		
10 商品売上原価		3,062,773	7,822,951	77.9	3,213,682	8,059,483	78.9
売上総利益			2,222,410	22.1		2,153,816	21.1
販売費及び一般管理費							
1 配送費		271,892			337,990		
2 貸倒引当金繰入額		4,243			5,490		
3 役員報酬		117,542			113,385		
4 給料・手当		543,855			529,711		
5 賞与		93,553			83,407		
6 賞与引当金繰入額		59,778			49,714		
7 退職給付費用		28,796			23,981		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,906			6,507		
9 法定福利費		99,171			99,935		
10 減価償却費		55,081			56,235		
11 支払手数料		91,615			80,168		
12 その他		311,398	1,683,836	16.7	270,001	1,656,528	16.2
営業利益			538,574	5.4		497,287	4.9

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		793			1,030		
2 有価証券利息		11,989			106,618		
3 受取配当金		16,367			19,364		
4 投資事業組合持分益		16,461			55,158		
5 仕入割引		11,584			11,934		
6 物品売却収入		17,285			17,633		
7 賃貸料収入		10,619			19,306		
8 受取事務管理料	1	13,196			11,848		
9 販売奨励金収入		5,121			4,137		
10 保険金収入		7,526					
11 その他		4,386	115,332	1.1	4,035	251,068	2.5
営業外費用							
1 支払利息		599			589		
2 売上割引		1,643			1,845		
3 賃貸料原価					3,153		
4 その他		535	2,779	0.0	325	5,914	0.1
経常利益			651,127	6.5		742,441	7.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		264					
2 役員退職慰労引当金 戻入益		5,925					
3 固定資産売却益	4	39			1,902		
4 投資有価証券売却益		2,039	8,268	0.1	80,813	82,716	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	5	4,036			173		
2 固定資産除却損	6	41,300			20,858		
3 投資有価証券売却損		1,361			278		
4 会員権評価損		1,700					
5 貸倒引当金繰入額		2,270					
6 積立保険償還差損		61	50,729	0.5		21,310	0.2
税引前当期純利益			608,665	6.1		803,848	7.9
法人税、住民税及び 事業税		167,393			386,435		
法人税等調整額		92,681	260,075	2.6	10,408	396,844	3.9
当期純利益			348,589	3.5		407,003	4.0
前期繰越利益			59,730			74,222	
中間配当金			25,449			33,932	
当期末処分利益			382,870			447,294	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,747,404	37.0	1,841,302	37.6
労務費		778,340	16.5	825,654	16.9
経費		2,194,311	46.5	2,229,434	45.5
当期総製造費用		4,720,056	100.0	4,896,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		197,772		149,855	
合計		4,917,829		5,046,246	
期末仕掛品たな卸高		149,855		183,080	
他勘定振替高	2	11,121		15,415	
当期製品製造原価		4,756,853		4,847,751	

(注)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,744,886千円 減価償却費 233,124千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,752,019千円 減価償却費 245,072千円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 11,121千円	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 15,415千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

利益処分案

区分	注記 番号	第56期 (平成17年6月23日)		第57期 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			382,870		447,294
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		17,242		12,462	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		88,786	106,029	8,757	21,220
合計			488,899		468,514
利益処分額					
1 配当金		33,932		33,932	
2 取締役賞与金		11,000		11,000	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		69,743			
(2) 別途積立金		300,000	414,676	350,000	394,932
次期繰越利益			74,222		73,581

(注) 期別欄の日付は、第56期については株主総会承認日であり、第57期については株主総会承認予定日であります。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用して おります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上してあります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 69千円	1	担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 130千円
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,508,000株	2	会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,508,000株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式266,400株であります。	3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式266,400株であります。
4	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 156,723千円 流動資産その他 2,502千円	4	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 205,135千円 流動資産その他 2,462千円
5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が169,161千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が363,223千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,112千円	1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,515千円
2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 54,769千円	2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 60,115千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 352千円 材料払出 976,760千円 計 977,113千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 200千円 材料払出 1,011,286千円 計 1,011,487千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 39千円 計 39千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,543千円 車両運搬具 359千円 計 1,902千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,650千円 土地 2,385千円 計 4,036千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 173千円 計 173千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 26,933千円 機械及び装置 12,443千円 車両運搬具 316千円 工具器具及び備品 1,607千円 計 41,300千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,012千円 機械及び装置 16,462千円 車両運搬具 89千円 工具器具及び備品 3,293千円 計 20,858千円

(2) リース取引関係

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>753千円</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>15,605千円</td> <td>8,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,985千円</td> <td>16,358千円</td> <td>10,626千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円	工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円	合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>1,754千円</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>7,168千円</td> <td>4,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>8,923千円</td> <td>9,539千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円	合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円																														
工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円																														
合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円																														
工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円																														
合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,107千円	1年超	6,518千円	計	10,626千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,155千円	1年超	5,384千円	計	9,539千円																				
1年以内	4,107千円																																
1年超	6,518千円																																
計	10,626千円																																
1年以内	4,155千円																																
1年超	5,384千円																																
計	9,539千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,595千円	減価償却費相当額	6,595千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,009千円	減価償却費相当額	4,009千円																								
支払リース料	6,595千円																																
減価償却費相当額	6,595千円																																
支払リース料	4,009千円																																
減価償却費相当額	4,009千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(3) 有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

第56期 (平成17年3月31日)	第57期 (平成18年3月31日)						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,082千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額</p>	賞与引当金	44,234千円	その他	8,847千円	繰延税金資産合計	53,082千円	53,082千円
賞与引当金	44,234千円						
その他	8,847千円						
繰延税金資産合計	53,082千円						
貸倒引当金	30,422千円						
退職給付引当金	64,294千円						
役員退職慰労引当金	37,910千円						
投資有価証券評価損	24,400千円						
会員権評価損	20,290千円						
減損損失累計額	50,983千円						
その他	13,442千円						
繰延税金資産合計	241,744千円						
特別償却準備金	19,216千円						
固定資産圧縮積立金	268,931千円						
その他有価証券評価差額金	114,857千円						
繰延税金負債合計	403,006千円						
国内の法定実効税率	40.4%						
(調整)							
留保金課税	0.8%						
住民税等均等割	1.6%						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%						
I T投資特別減税額	0.5%						
その他	0.5%						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%						
賞与引当金	39,748千円						
その他	24,362千円						
繰延税金資産合計	64,110千円						
貸倒引当金	31,010千円						
退職給付引当金	70,301千円						
役員退職慰労引当金	40,501千円						
投資有価証券評価損	24,400千円						
会員権評価損	20,290千円						
減損損失累計額	50,983千円						
その他	19,395千円						
繰延税金資産小計	256,883千円						
評価性引当額	50,983千円						
繰延税金資産合計	205,900千円						
特別償却準備金	10,754千円						
固定資産圧縮積立金	262,985千円						
その他有価証券評価差額金	246,621千円						
繰延税金負債合計	520,362千円						
国内の法定実効税率	40.4%						
(調整)							
留保金課税	3.5%						
住民税等均等割	1.3%						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%						
評価性引当金増減額	6.3%						
I T投資特別減税額	0.1%						
その他	0.2%						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%						

(5) 役員の変動 (平成18年 6 月22日付)

イ) 新任取締役候補

取締役 和泉元 文雄 (現 当社参与)

ロ) 退任予定取締役

取締役 松長 茂 (当社参与 就任予定)